

半田元県議政務活動費住民訴訟

半田氏「委託先個人氏名・報告会

の場所を明らかにする気は無い」

オンブズは「悪事を追求 することが『趣味』？」

2011年度—15年4月に元愛知県議の半田晃士氏に支給された政務調査費・政務活動費合計968万890円の返還を求めた住民訴訟の弁論が17/4/20.6/28に行われました。

補助参加人の半田氏は「原告は悪事を追求(ママ)することを『趣味』とし、特に理念はなく、『自らの弁護士費用を巻き上げているだけ』との批判がある」としました。

質問用紙・録音はない

原告は調査委託レポートに記載されている「補助参加人の質問」とこれに対する回答が不自然なため、質問がどのような形で事前に相手方に交付されたのか、質問用紙やインタビューの録音等を開示すべきとしました。

半田氏は、「原告の書面には反論しない。書面は手元にない。委託先にも残していない。録音もして

いない。」としました。

半田氏は委託先個人の氏名を明らかにする気無し

原告は、半田氏が委託した調査委託のレポートの大半がコピーアンドペーストであることは引用の範囲を超えており著作権法違反と主張しました。また、調査委託書には「報告会を数回行う」と書いてあるため、いつどこで報告会を行ったのか半田氏に求釈明を行いました。半田氏は誰に委託したか裁判所で主張していません。裁判所は、愛知県に対して「誰に委託したか氏名を明らかにするつもりはあるか」と聞きましたが、「半田氏が明らかにするのが無難と考える」としました。

半田氏本人は、「以前領収書の氏名をどうしても公開してほしいとマスコミから要請があり明らかにしたら、『悪徳県議に協力した』と委託先は大変迷惑を受けた。それ以降、氏名を公開すると委託先に何らかの不利益があると考えられるため、出さないようにしている。裁

判所にだけ提出するのであればよいが、原告にも提出すると、原告は一生懸命どこの誰だか調査するだろう。委託先は実際に存在しており、愛知県の監査の時は提出している。」と述べました。

裁判所は「現時点では裁判所は委託先がわからない。裁判所に対して具体的氏名を出すつもりは無い。その後氏名が明らかになったらどういう関係か、原告側が調査をするかもしれない」と述べましたが、半田氏は「委託先が委託を受けているのは愛知県により調査済である。私はその場に付き添ってヒアリングを受けた。ただ、なぜ委託先が委託を請け負ったのかは聞かれていない。」と述べました。裁判所は「特段の理由無く説明しないと敗訴の可能性がある。裁判とはそういうものだ。ださないと『不利なもの』と思ってしまう。仮に地裁で出さず、高裁で証拠を出しても、証拠が却下される可能性もある」と述べたところ、半田氏は「今後検討する。2ヶ月半欲しい」と述べました。

オンブズマン&タイアップ 総会に参加を

日時：2017年7月18日(火) オンブズマン+タイアップ総会 午後6時30分～

懇親会 午後7時00分～

場所：かっぱ園菜館(名古屋市東区泉1丁目9番28号) TEL 052-951-3454

地下鉄久屋大通駅・高岳駅徒歩5分

会費：5000円

申込み：FAX(052-953-8050)か電話(052-953-8052)で7/17(月)までに。

懇親会はどなたでも参加できます。お気軽にお申し込み下さい

日程：名古屋市民オンブズマン・タイアップグループ

2017年7月以降

月	日	曜日	時間	行事・裁判・催し	場所
7	18	火	18:30-	タイアップ+オンブズマン合同総会+懇親会	かっぱ園
9	2-3	土日	13:00-	第24回全国市民オンブズマン和歌山大会	和歌山県民文化会館
9	20	水	15:30-	半田元県議政務活動費住民訴訟第10回弁論	名古屋地裁1102号法廷

*第1,第3火曜 日午後6時半～例会をオンブズ事務所(大津橋南100m西側チサンマンション3階)で行います。
☆カンパ大募集中! 郵便振替口座00870-9-105687 「名古屋市民オンブズマンタイアップグループ」



名古屋城天守閣木造化

職員は「不可能」 市長が文書で命令

17/4/1に中日新聞が行った市長選挙立候補予定者2人による討論会の中で、河村たかし名古屋市長が名古屋城天守閣木造化について、市職員から「名古屋城天守閣木造化はできません」といわれたことを明らかにしました。

また市職員から『市長が全責任を負う』という業務命令書を書いてくれ』という要望を受け実際に書いたと述べました。

建築基準法違反、文化庁の許可もそう簡単におりそうもない、入場者数試算もきわめてずさんな名古屋城天守閣木造化に対し、市職員が進めざるを得なかった根拠がようやくわかりました。

「全責任は市長が負う」業務命令書

以下、討論会の当該部分です。「わしも長い事政治をやってきましたので、これ国会議員。例えば減税もそうだけどね。子ども委員会も途中で気づいたけどね。ロサンゼルス行って。これが必要だというやつはそれはひっぱっていかないと。」

名古屋城の天守閣木造化もそうだがね。あんまりこんなところで言っていないかわかんけど、職員から『木造化はできません』いって。『これはもう流れがあるからコンクリートで補修です』と。『もし市長がそういうのなら業務命令書書いてくれ』いって。こういうことってかんと埋もれてまうといかんで歴史の中に。そんな事やらせるのかと。と言ったんだけど『書いてもらわないといかん』。

『木造化に取り組む。業務命令

とかいて』。その下にこれも書いてくれ。『全責任は市長が負うと、そこ書いてくれ。』

そこまで言ってやらないと、要するにそのいろんなパターンがあるけどね。2兆6000億円もあるんだから、企業会計までいれると、いろいろありますけど、これだというやつ、これだという大きな流れを変えるのは相当頑張らないといかん。相当頑張らないといかん。』

長期入場者見込み「漸減傾向が無難」

名古屋市は、建物だけで505億円かかる名古屋城天守閣木造化について、「入場者数は他城閣を参考にした」「税金を投入しない」「入場料だけで借金を返済する」「補助金・寄付を考慮しない」「人口減少を考慮しない」「レゴランド開業、2020年東京オリンピック、2026年アジア競技大会、2027年リニア開業を考慮しない」「外国人観光客を考慮しない」「入場料市民は450円、市外は1000円」で入場者数を試算し、最大年間452万人、その後46年間366万人が継続する、という試算を16/12/5に発表しました。

名古屋市は、今回、上記試算方法が妥当かどうかを各コンサルタントに90万円かけて検証してもらおうとしたところごとく拒否をされ、唯一受けてくれた日本総研に確認してもらったところ、「名古屋市予測手法は概ね妥当。ただし2026年以降数十年にわたる長期予測はほぼ不可能。入場者数は漸減傾向が無難。レゴランド開業やリニア開業など入場者数を上

げる可能性もある」とのこと。市議からは、「そもそも2016年6月議会でも、需要予測を第三者に行ってもらおうと付帯決議をした。2-300万円かかると言われたが、どうして補正予算を組んで行わないのか」「日本総研は、入場者数は漸減傾向が無難と言っている。名古屋市の見解とは真逆ではないか」という指摘ができました。

また、15/11/29の有識者意見聴取会で、「オリンピックが前提と、リニア開通に合わせるの、2つを出させることもある。」という発言が出ていたと市から発言がありました。

入場者数が予測以下なら追加投資を示唆

さらに、入場者が366万人来ずに償還が滞った場合どうなるかという質問に対し、「一般会計から借り入れが残っていることになり、その後特別会計が黒字になったら一般会計に返す」と説明するとともに、「しかるべき時にしかるべき投資を検討」と、税金投入を示唆しました。

市長「収支がよくななくても推進すべき」

17/3/21に行われた名古屋市議会経済水道委員会において、河村市長は名古屋城天守閣木造化について「仮に収支がよくななくても必ず推進すべきものであると考えている」と述べ、市長が言った『税金を1円も使わない』と矛盾しています。

市議会10億円基本設計予算を可決

17/3/22名古屋市議会経済水道委員会において、名古屋城天守閣木造化の基本設計等に関する補正予算10億円を可決しました。修正動議を可決すべき:自民(丹羽市議以外)・民進・公明・減税可決すべきでない:丹羽市議(自民)・共産
今後、優先交渉権者の竹中工務店と基本設計の契約することになりますが、4月23日に名古屋市長選挙があることから、市長選挙後の5月上旬に契約を行うことを竹中工務店が了承したとのこと。ずっと委員会をネット傍聴してきましたが、なぜ今日になって補正予算を可決することになったのか全くわかりません。

委員会最中、長時間休憩を行っており、傍聴者のいないところ、マスコミのいないところで議員が何らかの話し合いがなされたものと思われます。

竹中工務店との面談メモ 議決後も非公開

16/11/28に竹中工務店から505億円以上になるかもしれないと言われた際の面談メモならびに、16/12/5に「仮に名古屋市議会で2016年12月に予算が承認され、契約を結んだ後に2017年4月の市長選挙後、新市長が契約解除した場合の損害賠償想定額」についての打合せ記録について、再度情報公開請求したところ、以前市長名で「議決後に対応可能になると考えている」としたにもかかわらず、重要な部分が非公開のままでした。
今回、開示文書を受け取るに当たって、名古屋観光文化交流局の担当者に話を聞いたところ、「17/1/31名古屋市長名での文書回答もあり、名古屋市としてはなるべ

く公開したかったが、優先交渉権者の竹中工務店から『企業のノウハウが含まれており、どうしても公開しないでほしい』といわれたため黒塗りにした」とのこと。

文化庁「必要なら20回でも審議」

名古屋市は17/3/30に第23回特別史跡名古屋城跡全体整備検討会議を開催しました。名古屋市は文化庁の復元検討委員会の審議を3回と想定しています。

17/3/31読売新聞によれば、オブザーバーとして出席した文化庁文化財調査官は、「前例のない巨大な天守閣のため、3回で済むか、全く保証の限りではない」との見解を示したとのこと。会議後、「何回で結論を出すというルールはない。必要なら10回でも20回でも審議する」と語ったとのこと。しかも、文化庁文化財調査官は「予算が付けば計画が進む、という話ではない。石垣や堀を毀損する計画は認められない」と強調したとのこと。

文化庁が許可しなければ、天守閣木造化どころか、現天守閣の解体すらできません。

石垣有識者「天守閣木造化の前に石垣調査を。調査に10年はかかる」

名古屋市は17/5/12に特別史跡名古屋城跡全体整備検討部会石垣部会に、天守閣木造復元に合わせて石垣の一部を移動させて木造天守閣工事に石垣が耐えられるか調査する計画を示したところ、複数の専門家が史跡保護の観点から計画を批判したとのこと。文化庁文化財調査官は「石垣を保全するという名目でなければ調査は許可できない」と発言した

とのことです。

17/6/9に全体整備検討会議が開かれ、石垣部会有識者が「天守閣と石垣を一体と考えるべきだ」としましたが、座長の瀬口哲夫・名古屋市立大学名誉教授はまともに取り合おうとしませんでした。しかも、5/12石垣部会の議事録も議事内容も示されませんでした。17/6/23の石垣部会では、天守閣解体後2ヶ月で調査をする計画が示され、具体的ではないと全委員から批判がありました。

8月までに文化庁に石垣調査申請できないと工程遅れる→文化庁不受理

17/6/30に開催された名古屋市議会経済水道委員会において、名古屋城天守閣木造化の前に行う天守台石垣調査について、文化庁への調査申請を2017年7月8月中に行う予定で、それ以降に申請が遅くなると、全体の工程が遅れる可能性があると言わざるを得ない、と明言しました。
名古屋市は特別史跡名古屋城跡の石垣現状変更許可申請書を17/7/4に文化庁に提出しようとしたが、文化庁は受理しませんでした。

寄付口座は成立

これだけ問題があるにもかかわらず、17/7/3に開催された名古屋市議会経済水道委員会で、名古屋城天守閣木造化に向けた寄付基金予算が市議会で可決され、7/4の本会議で成立しました。(自民、民進、公明、減税が賛成。共産反対)。

石垣だけでなく、建築基準法の問題、来場者予測の問題があり、基本協定に記載されている2022年12月までの完成は到底無理です。市長はどう「全責任を負う」のでしょうか。

政務活動費 名古屋市は今年も公開度全国最低レベル

17/6/30から、名古屋市議会各会派に支給された平成28年度政務活動費の収支報告書ならびに領収書が閲覧に供されました。

名古屋市議 約2万枚を紙で閲覧

閲覧に行ったところ、写真撮影不可、その場でのコピーだめ、枚数が何と2万枚以上！8センチファイルが25冊ありました。 とても1日では分析できません。コピーを入手するには情報公開請求が必要ですが、1枚10円のため全部情報公開請求しようとすると20万円程度かかります。

名古屋市空見地区大規模展示場 大村知事「東邦ガスは『知事が反対しているため土地は貸せない』」

知事は明確に否定 でけんか

17/3/15に大村秀章愛知県知事は、名古屋市が空見地区に計画している新展示場を巡って、臨時記者会見を行いました。知事は、一回も名古屋市の調査予算を認めると言っていないとしました。また東邦ガスの責任者と3月に知事が面談し、東邦ガスから、「名古屋市から正式に土地を貸してほしいという申し入れはない。調査予算も新聞で知った。知事が反対している以上、最低限、県の合意が得られないと貸さない」としました。

知事と市長が電話

しかも会派支給なので、誰がいくら使ったかははっきりしません。(領収書に議員名が書いてあることもあります)
公開されているのは収支報告書と1円以上の領収書のみです。しかしながら、人件費は氏名が非公開で、実際に支払われたかどうかはわかりません。

愛知県議会 領収書をCDで提供

2016年度愛知県議政務調査費の領収書を情報公開請求したところ、CD-ROMですぐに開示されました。

口頭請求処理票に記入すれば、140円でCD2枚で開示されます。

県議全員分の領収書をネット上にアップしましたのでご覧ください(全てで1.1ギガバイト。)
<http://www.omnagoya.gr.jp/tokusyuu/seimutyousahi/aichi.htm>

政務活動費公開度 ランキング実施へ

政務活動費の公開度を進めるため、情報公開度ランキングを実施し全国大会で発表します。現在のところ、名古屋市議会の開示度は最低レベルです。

名古屋市空見地区大規模展示場 大村知事「東邦ガスは『知事が反対しているため土地は貸せない』」

でけんか

名古屋市に対して知事と市長のやりとりを情報公開請求したところ、17/3/8 PM0:20頃に知事が市長に電話をかけてきた際の内容が公開されました。大村知事は「共産の質問に答えて俺が調査費を認めたと言っとったけどそんなことは言っとらん！」としています。

知事「調査は無意味」発言も、市議会で予算可決

17/3/22名古屋市議会経済水道委員会において、名古屋市が計画している空見地区大規模展示場調査費用について、愛知県は「事業可能性がなく、具体化できない事業について調査を実施することは無意味である」と認識しているという文書が配布されました。空見地区については東邦ガスの土地であり、土壌汚染についてごく一部しか自主調査をしておらず、土壌汚染対策にいくらかかるかわかりません。その他アクセス新駅(稲永地区試算だと23億円)、連絡デッキ(稲永地区試算だと22億円)、立体駐車場(稲永地区試算だと106億円)、東邦ガス施設の移転費(東邦ガス試算だと約10億円)がかかります。しかし名古屋市議会経済水道委員会は調査予算2000万円を可決しました。

平成 27 年 8 月 24 日

指 示 書

市民経済局長

宮 村 喜 明 殿

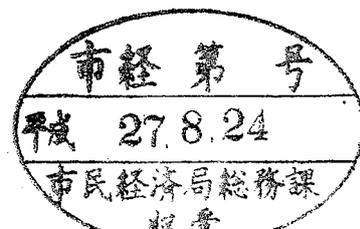
名古屋市長

河 村 たかし



- 1.名古屋城跡の具体的な復元整備計画を、速やかに策定すること。
- 2.復元整備計画は、まず本丸(大小天守、東北隅櫓、多聞櫓、門、石垣等)、二の丸(御殿、庭園、門、石垣等)を整備することとし、本丸天守の復元は、今秋から着手すること。
- 3.本丸天守の復元の手法については、技術提案交渉方式を採用するものとし、9月議会までに法的・技術的課題をクリアすること。また、技術提案交渉方式を進めるために必要な予算を9月議会に提出すること。
- 4.今後の名古屋城の維持・管理・運営について、新たに民間の知恵も導入すること。

以上、本件の全責任は私が取るので、各員全力で取り組まれない。



市長と竹中工務店との面談メモ

◎日 時 11月28日(月) 9時15分～9時50分

◎場 所 市長室

◎出席者 本市側(5名): 河村市長、北角特別秘書、西野所長、
渡辺主幹、館主幹

竹中側(4名): [REDACTED]、[REDACTED]、

[REDACTED]、[REDACTED]

◎主な内容

- ・市長から本市が考える工程について説明したうえで、竹中工務店が想定する課題及び要望等についてヒアリング
- ・竹中工務店からは、木材の発注時期が遅れると、提案時に見込んでいた木材の確保が困難となること、また、仮設工事や解体工事について着手時期が遅れると、東京オリンピックの建設需要の高まりの影響を受ける恐れがあり、概算事業費が増加する可能性があることなどの問題点を指摘
- ・竹中工務店から、その課題を解消するためには、[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED] 提案
- ・本市としては、文化庁の現状変更許可については熊本地震を受けて石垣の詳細調査の期間を鑑みると、竹中工務店の提案は困難であると認識しているが、一度検討すると回答

平成 28 年 12 月 5 日

○ 仮に平成 29 年 4 月で契約解除した場合の損害賠償の想定額

[Redacted]

[Redacted]

- ・ 契約解除までに掛かった実費の精算

[Redacted] 業務委託

先からの損害賠償に対する補償

[Redacted]

[Redacted] 営業機会の逸失についての損害賠償

[Redacted]

[Redacted]

◆ 4 日間における考え方の変化について

東京オリンピックによる建設需要の高まりにおける建設費上昇については、金額は算定することはできないが、総事業費に影響を受けることになる可能性が高い。しかし、今回の議会審議の中で、総事業費の上限額を明確にすべきであるという要請を受け、弊社としても木造復元は、名古屋市民にとって有益であり、大変社会的に価値の高い事業であることから、また事業費縮減案に対する貴市の全面的な協力を仰げるという認識に至ったことから、総事業費 505 億円内で実施できるよう努力をしていく考えに至った。

◆ 505 億の総事業費をどの様にとらえているのか

505 億の事業費については、文化庁の協議等により当初提案内容から変更せざるを得ない場合や市況等により建設費が上昇する場合など、状況によってはコストが増加する可能性もある。その場合には、連続的に業務を推進しながら貴市と設計内容等について協議し、総事業費 505 億円内を守っていくためコスト縮減を図っていきたい。

○ 2022 年 7 月から天守閣竣工が遅延した場合の損害金の想定額

遅延該当工事(木造復元部分) : 16,318,081 千円 (税抜)

